資金収支計算書

平成29年 4月 1日　から
平成30年 3月31日　まで

（単位　円）

収入の部

科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
学生生徒等納付金収入	1,240,005,000	1,288,992,910	△ 48,987,910
手数料収入	15,137,000	16,746,300	△ 1,609,300
寄付金収入	8,046,000	8,439,269	△ 393,269
補助金収入	327,286,000	341,226,836	△ 13,940,836
国庫補助金収入	110,000,000	179,221,000	△ 69,221,000
地方公共団体補助金収入	217,286,000	162,005,836	55,280,164
資産売却収入	50,000,000	85,286,383	△ 35,286,383
付随事業・収益事業収入	52,500,000	62,681,078	△ 10,181,078
受取利息・配当金収入	38,056,000	39,130,655	△ 1,074,655
雑収入	104,544,000	109,629,820	△ 5,085,820
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	420,000,000	445,601,750	△ 25,601,750
その他の収入	789,331,000	863,793,750	△ 74,462,750
資金収入調整勘定	△ 505,959,000	△ 636,296,660	130,337,660
前年度繰越支払資金	2,079,411,000	2,572,867,797	
収入の部合計	4,618,357,000	5,198,099,888	△ 579,742,888

（単位　円）

支出の部

科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
人件費支出	1,082,654,000	1,114,233,590	△ 31,579,590
教育研究経費支出	364,652,000	402,661,730	△ 38,009,730
管理経費支出	206,224,000	156,846,080	49,377,920
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	370,840,000	313,927,189	56,912,811
設備関係支出	47,725,000	57,813,586	△ 10,088,586
資産運用支出	185,000,000	186,026,437	△ 1,026,437
その他の支出	547,605,000	616,549,987	△ 68,944,987
	0		
〔予備費〕	11,950,000		11,950,000
資金支出調整勘定	△ 26,900,000	△ 33,306,358	6,406,358
翌年度繰越支払資金	1,828,607,000	2,383,347,647	△ 554,740,647
支出の部合計	4,618,357,000	5,198,099,888	△ 579,742,888

活動区分資金収支計算書

平成29年 4月 1日　から
平成30年 3月31日　まで

（単位　円）

		科　　目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,288,992,910
		手数料収入	16,746,300
		一般寄付金収入	8,439,269
		経常費等補助金収入	244,353,836
		付随事業収入	62,681,078
		雑収入	109,503,263
		教育活動資金収入計	1,730,716,656
	支出	人件費支出	1,114,233,590
		教育研究経費支出	402,661,730
		管理経費支出	156,713,200
		教育活動資金支出計	1,673,608,520
		差引	57,108,136
		調整勘定等	△ 50,884,194
		教育活動資金収支差額	6,223,942
施設整備等活動による資金収支		科　　目	金額
	収入	施設設備補助金収入	96,873,000
		第２号基本金引当特定資産取崩収入	223,000,000
		施設整備等活動資金収入計	319,873,000
	支出	施設関係支出	313,927,189
		設備関係支出	57,813,586
		第２号基本金引当特定資産繰入支出	135,000,000
		施設整備等活動資金支出計	506,740,775
		差引	△ 186,867,775
		調整勘定等	△ 94,305,312
		施設整備等活動資金収支差額	△ 281,173,087
		小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	△ 274,949,145
その他の活動による資金収支		科　　目	金額
	収入	有価証券売却収入	83,880,493
		預り金受入収入	497,403,825
		その他の収入	96,541,656
		小計	677,825,974
		受取利息・配当金収入	39,130,655
		過年度修正収入	126,557
		その他の活動資金収入計	717,083,186
	支出	有価証券購入支出	50,263,490
		退職給与引当特定資産繰入支出	752,903
		預り金支払支出	492,932,909
		その他の支出	87,572,009
		小計	631,521,311
		過年度修正支出	132,880
		その他の活動資金支出計	631,654,191
		差引	85,428,995
		調整勘定等	0
		その他の活動資金収支差額	85,428,995
		支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	△ 189,520,150
		前　年　度　繰　越　支　払　資　金	2,572,867,797
		翌年度繰越支払資金	2,383,347,647

事業活動収支計算書

平成29年 4月 1日　から
平成30年 3月31日　まで

（単位　円）

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,240,005,000	1,288,992,910	△ 48,987,910
		手数料	15,137,000	16,746,300	△ 1,609,300
		寄付金	8,046,000	8,439,269	△ 393,269
		経常費等補助金	228,948,000	244,353,836	△ 15,405,836
		国庫補助金	110,000,000	106,137,000	3,863,000
		地方公共団体補助金	118,948,000	138,216,836	△ 19,268,836
		付随事業収入	52,500,000	62,681,078	△ 10,181,078
		雑収入	104,544,000	109,508,263	△ 4,964,263
		教育活動収入計	1,649,180,000	1,730,721,656	△ 81,541,656
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		人件費	1,154,479,000	1,114,986,493	39,492,507
		教育研究経費	603,352,000	634,570,404	△ 31,218,404
		管理経費	274,924,000	212,497,785	62,426,215
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	2,032,755,000	1,962,054,682	70,700,318
		教育活動収支差額	△ 383,575,000	△ 231,333,026	△ 152,241,974
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	38,056,000	39,130,655	△ 1,074,655
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	38,056,000	39,130,655	△ 1,074,655
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	38,056,000	39,130,655	△ 1,074,655
		経常収支差額	△ 345,519,000	△ 192,202,371	△ 153,316,629
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	98,338,000	98,110,496	227,504
		特別収入計	98,338,000	98,110,496	227,504
	事業活動支出の部	資産処分差額	0	2,086,691	△ 2,086,691
		その他の特別支出	0	132,880	△ 132,880
		特別支出計	0	2,219,571	△ 2,219,571
		特別収支差額	98,338,000	95,890,925	2,447,075
			0		
		〔予備費〕	11,950,000		11,950,000
		基本金組入前当年度収支差額	△ 259,131,000	△ 96,311,446	△ 162,819,554
		基本金組入額合計	△ 247,000,000	△ 269,193,679	22,193,679
		当年度収支差額	△ 506,131,000	△ 365,505,125	△ 140,625,875
		前年度繰越収支差額	4,612,284,819	4,612,284,819	0
		基本金取崩額	0	0	0
		翌年度繰越収支差額	4,106,153,819	4,246,779,694	△ 140,625,875

（参考）

事業活動収入計	1,785,574,000	1,867,962,807	△ 82,388,807
事業活動支出計	2,044,705,000	1,964,274,253	80,430,747

貸借対照表

平成30年 3月31日

（単位　円）

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増　減
固定資産	(15,747,424,212)	(15,786,763,035)	(△ 39,338,823)
有形固定資産	< 10,180,619,513 >	< 10,100,953,051 >	< 79,666,462 >
土地	4,099,148,979	4,099,148,979	0
建物	5,318,724,457	5,244,834,457	73,890,000
その他の有形固定資産	762,746,077	756,969,615	5,776,462
特定資産	< 5,382,901,203 >	< 5,470,148,300 >	< △ 87,247,097 >
その他の固定資産	< 183,903,496 >	< 215,661,684 >	< △ 31,758,188 >
流動資産	(2,687,332,102)	(2,733,660,492)	(△ 46,328,390)
現金預金	2,383,347,647	2,572,867,797	△ 189,520,150
その他の流動資産	303,984,455	160,792,695	143,191,760
資産の部合計	18,434,756,314	18,520,423,527	△ 85,667,213

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増　減
固定負債	(445,954,561)	(447,535,649)	(△ 1,581,088)
長期未払金	3,053,358	5,387,349	△ 2,333,991
退職給与引当金	442,901,203	442,148,300	752,903
流動負債	(568,449,345)	(556,224,024)	(12,225,321)
短期借入金	0	0	0
その他の流動負債	568,449,345	556,224,024	12,225,321
負債の部合計	1,014,403,906	1,003,759,673	10,644,233

純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増　減
基本金	(13,173,572,714)	(12,904,379,035)	(269,193,679)
第１号基本金	12,683,572,714	12,326,379,035	357,193,679
第２号基本金	165,000,000	253,000,000	△ 88,000,000
第３号基本金	200,000,000	200,000,000	0
第４号基本金	125,000,000	125,000,000	0
繰越収支差額	(4,246,779,694)	(4,612,284,819)	(△ 365,505,125)
翌年度繰越収支差額	4,246,779,694	4,612,284,819	△ 365,505,125
純資産の部合計	17,420,352,408	17,516,663,854	△ 96,311,446
負債及び純資産の部合計	18,434,756,314	18,520,423,527	△ 85,667,213

財　産　目　録

平成30年 3月31日

（単位 円）

科　　目	摘　　要	金　　額
一　資産額		
（一）基本財産		8,683,208,860
1　土地	福岡市南区横手1-59他	2,574,057,878
2　建物	短期大学本館他	5,318,724,457
3　構築物	短期大学外構他	222,023,510
4　その他の有形固定資産	短期大学教研用機器備品他	540,722,567
5　その他の固定資産	教務システム他	27,680,448
（二）運用財産		9,751,547,454
1　土地	福岡市南区塩原3-379他	1,525,091,101
2　学園拡充引当特定資産	学園拡充用資産	3,125,000,000
3　施設更新引当特定資産	既存施設建替資金	1,450,000,000
4　退職給与引当特定資産	退職金引当資金	442,901,203
5　第２号基本金引当特定資産	第一幼稚園園舎改築資金　他	165,000,000
6　第３号基本金引当特定資産	学園奨学金基金	200,000,000
7　長期有価証券	長期投資用債券	155,247,394
8　現金預金	当座支払資金	2,383,347,647
9　短期有価証券	中期国債ﾌｧﾝﾄﾞ等投資信託等	107,971,871
10　その他の資産	退職金財団交付金未収入金　他	196,988,238
資　　産　　合　　計		18,434,756,314
二　負債額		
1　固定負債		445,954,561
（１）長期未払金	教務システムリース代　他	3,053,358
（２）退職給与引当金	期末要支給額	442,901,203
2　流動負債		568,449,345
（１）未払金	共済掛金他	35,496,184
（２）前受金	入学金、入園料他	445,601,750
（３）その他の流動負債	卒業積立金等預り金他	87,351,411
負　　債　　合　　計		1,014,403,906
正味資産総額（資産合計－負債合計）		17,420,352,408

学校法人の会計について

私立学校を設置している学校法人は、一般企業とは異なり利益を目的としていません。利益を上げることより、安定性、継続性が特に強く求められています。これは私立の学校の公共性が高いと認識されているからでもあります。よって、長期にわたって収支のバランスをとることが求められています。

また、一般企業である株式会社は株を発行することで、より多くの出資者から資金を集めることができるようになっています。その集まった資金で設備投資等を行うことでより多くの利益を出すことが可能となります。このように株主が会社に出資することで設立されるのが株式会社です。

これに対して学校法人は私立学校法に則って設立される法人で、その設立は寄附によって行われます。つまり出資という概念はなく、配当という形で株主に還元されることもありません。学校法人は収益を内部留保することで自己資金を創出し、教育研究活動に再投資しています。

	学校法人	企　　業
目的	教育研究活動	利益追求
会計処理	学校法人会計基準	企業会計原則
作成書類	資金収支計算書 事業活動収支計算書 貸借対照表	キャッシュフロー計算書 損益計算書 貸借対照表
基本財産	基本金（自己所有財産）	資本金（株主出資）
利益処分	なし（収支均衡を原則とする）	あり（株主配当）

もう一つの学校法人の特徴としては、収入の大半を学生生徒等からの学納金や、国や地方公共団体からの補助金により構成されていることです。学納金収入は入学してくる学生生徒の数が確定すると、短期大学であれば、2 年間の収入についてもほぼ確定してしまうことになります。その為、支出についても入ってくる収入の範囲内で予算を組むことになります。もちろん教育研究活動に対する支出が主となっています。

学校法人は永続的に教育研究活動を行えるよう、校地や校舎等の財産を健全に、継続的に維持することが大変重要になってきます。そのために「基本金」の制度が取り入れられています。学校法人会計の一番の特徴でもあります。学校法人会計基準第 29 条には、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。」とあります。

第 1 号基本金　校地（土地）・校舎（建物）・機器備品・図書など、学校法人における教育の充実向上のために取得した固定資産の額。
第 2 号基本金　新たな学校の設置、または既設の学校の規模の拡大など、将来取得する固定資産の取得に宛てる金銭その他の額。
第 3 号基本金　基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額
（元本から生じる運用益を教育研究活動に使用している。）
第 4 号基本金　教育研究活動等の諸活動を円滑に行うための運転資金。一定の計算式に基づき計算される。

つまり、「基本金」とは、学校の永続的な運営に必要な資産や基金のことで、いずれも計画的に積み立てていくことが必要とされています。

以上のことからも、私立学校である学校法人は教育研究活動の維持・向上のために、自己資金を創出し、なおかつバランスのとれた収支をとりながら、財政の基盤を強化していくことが求められています。

財務比率一覧

【事業活動収支計算書関係比率】

比　　率	算式（×100）	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度 短期大学法人 全国平均	評
人件費比率	人件費 / 経常収入	66.42	65.28	66.47	63.04	63.00	60.0	▼
人件費依存率	人件費 / 学生生徒等納付金	88.30	84.66	90.69	85.34	86.50	97.9	▼
教育研究経費比率	教育研究経費 / 経常収入	28.52	33.57	28.19	27.56	35.85	27.0	△
管理経費比率	管理経費 / 経常収入	14.80	14.95	13.81	13.04	12.01	10.2	▼
借入金等利息比率	借入金等利息 / 経常収入	0.04	0.02	0.00	0.00	0.00	0.3	▼
経常収支差額比率	経常収支差額 / 経常収入	-9.77	-13.81	-8.48	-3.64	-10.86	2.4	-
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 / 教育活動収入計	-11.82	-16.06	-10.09	-5.05	-13.37	1.1	-
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入	21.17	-22.77	-1.14	-3.40	-5.16	7.0	
学生納付金比率	学生納付金 / 経常収入	75.22	77.11	73.30	73.87	72.83	61.3	～
寄付金比率	寄付金 / 事業活動収入	0.33	0.50	0.44	0.44	0.45	8.8	△
補助金比率	補助金 / 事業活動収入	10.16	12.22	13.45	14.50	18.27	25.9	△
基本金組入率	基本金組入額 / 事業活動収入	5.54	14.13	12.38	0.39	14.41	15.6	△
減価償却額比率	減価償却額 / 経常支出	14.95	13.70	14.04	15.42	14.68	11.0	～

【貸借対照表関係比率】

流動比率	流動資産 / 流動負債	316.56	373.50	373.35	491.47	472.75	298.6	△
総負債比率	総負債 / 総資産	5.63	5.22	5.29	5.42	5.50	11.7	▼
前受金保有率	現金預金 / 前受金	380.17	392.90	431.45	572.18	534.86	488.0	△
退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産 / 退職給与引当金	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	58.2	△
固定資産構成比率	固定資産 / 総資産	89.01	88.80	88.74	85.24	85.42	84.1	▼
負債比率	総負債 / 純資産	5.97	5.51	5.59	5.73	5.82	13.3	▼
基本金比率	基本金 / 基本金要組入額	99.88	99.99	99.94	99.95	99.94	97.1	△
減価償却比率	減価償却累計額 / 減価償却資産取得価額	36.10	38.34	38.65	40.28	41.61	52.3	～

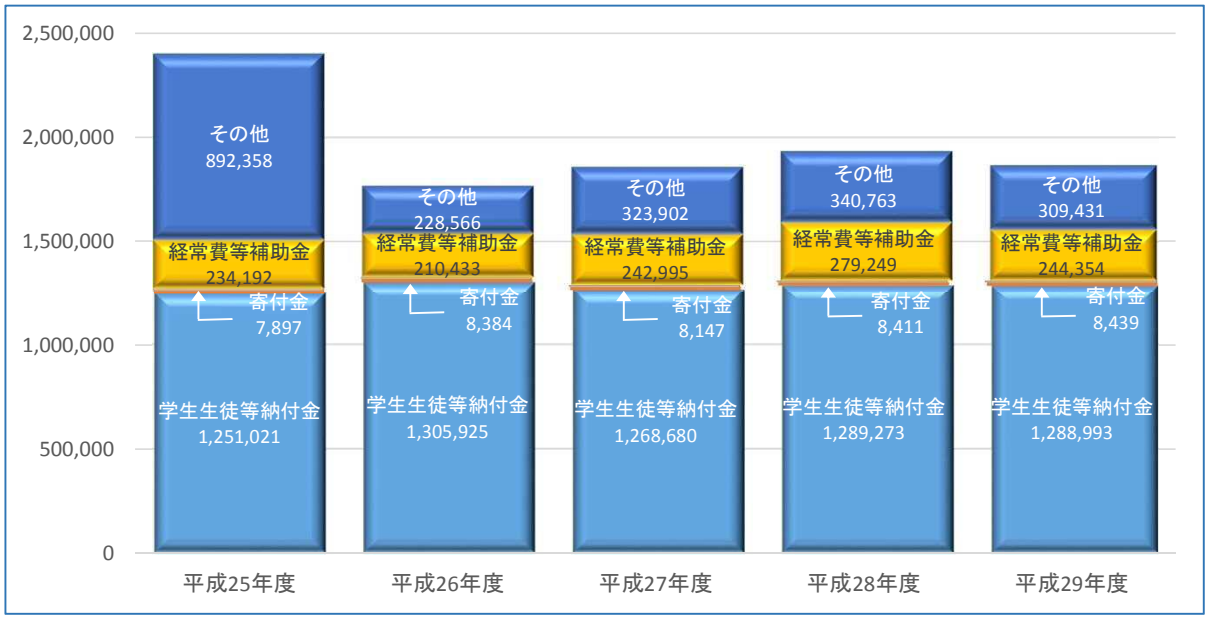
※平成26年度以前の決算については、平成27年度から適用された改正後の会計基準に基づき、組み替えて表示している。

事業活動収支の推移

1．事業活動収入の部

(単位：千円)

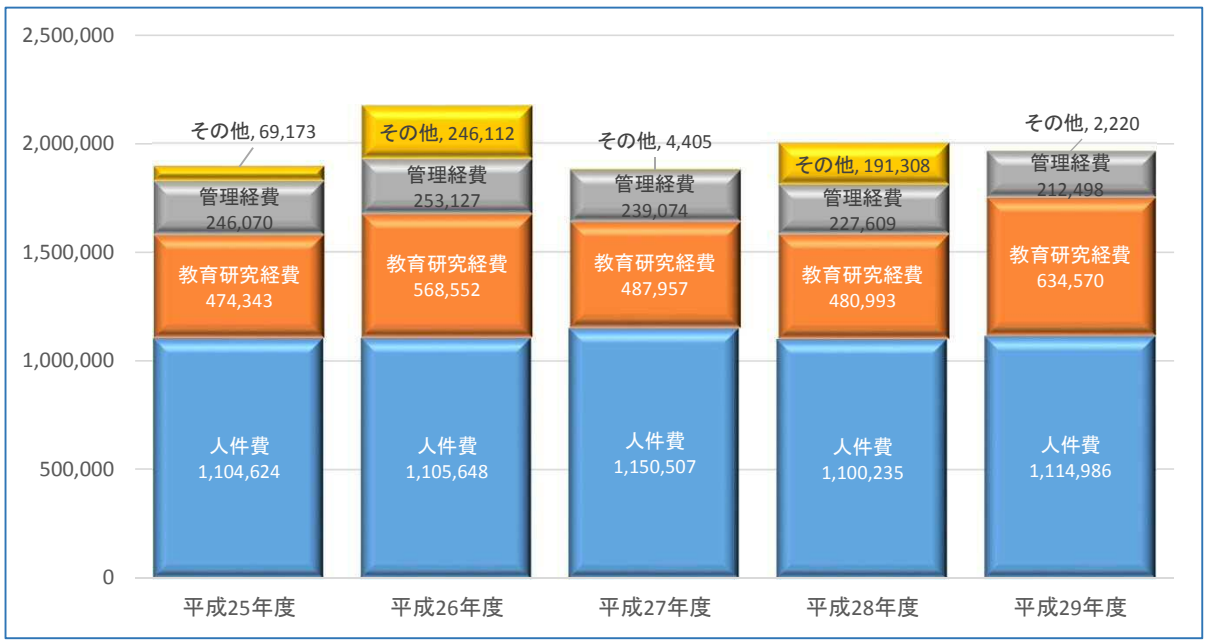
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
学生生徒等納付金	1,251,021	1,305,925	1,268,680	1,289,273	1,288,993
手数料	17,564	17,055	16,927	16,625	16,746
寄付金	7,897	8,384	8,147	8,411	8,439
経常費等補助金	234,192	210,433	242,995	279,249	244,354
その他	892,358	228,566	323,902	340,763	309,431
収入計	2,403,032	1,770,363	1,860,651	1,934,321	1,867,963



2．事業活動支出の部

(単位：千円)

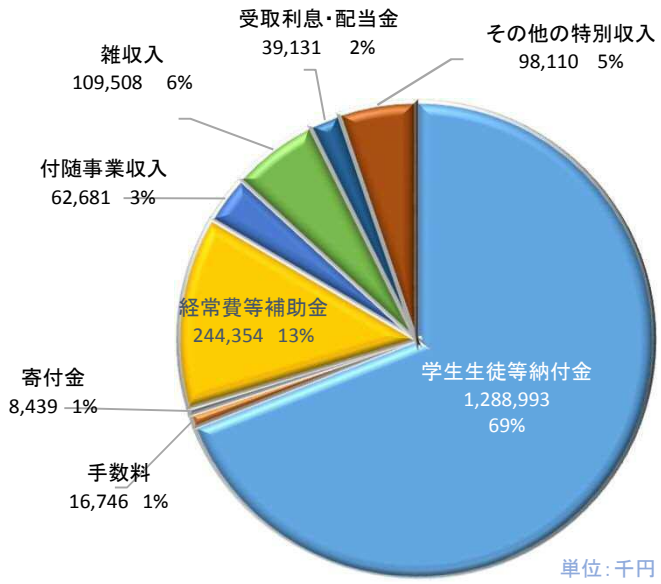
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費	1,104,624	1,105,648	1,150,507	1,100,235	1,114,986
教育研究経費	474,343	568,552	487,957	480,993	634,570
管理経費	246,070	253,127	239,074	227,609	212,498
その他	69,173	246,112	4,405	191,308	2,220
支出計	1,894,210	2,173,439	1,881,943	2,000,145	1,964,274



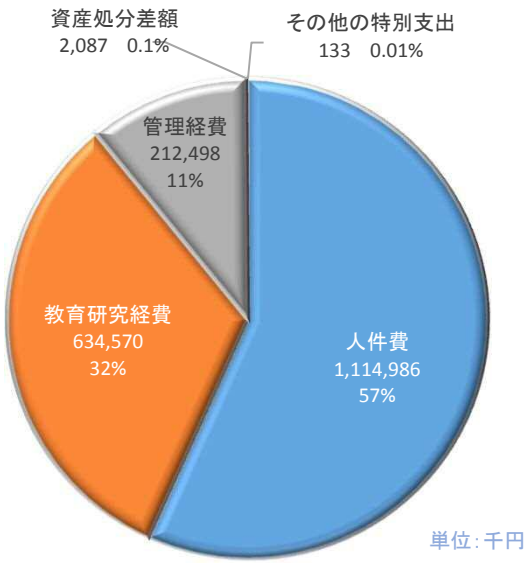
財務状況の解説

1．学園全体の収支の状況（構成比率）

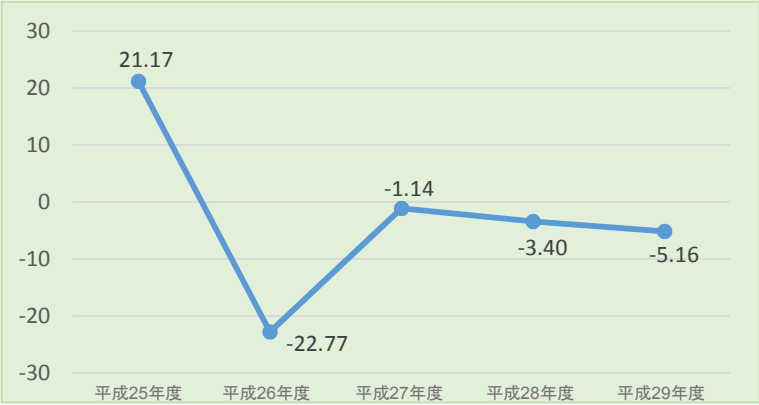
29年度　事業活動収入の内訳



29年度　事業活動支出の内訳



2．事業活動収支差額比率



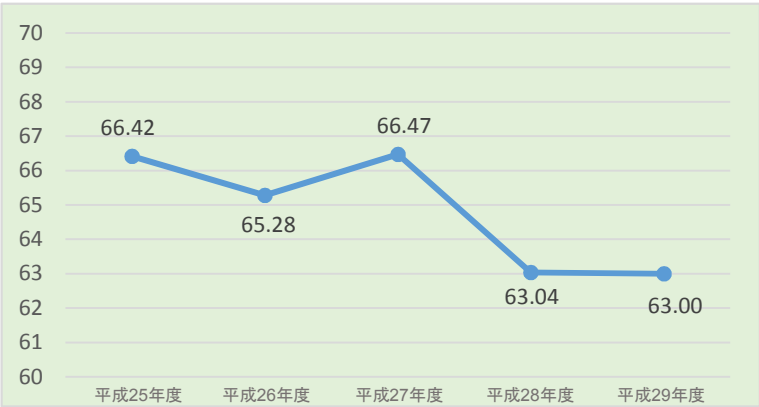
事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものとみなすことができる。

【評価】　高い値が良い

※26年度のマイナスは臨時的な支出（大規模修繕等）によるものである。

【算出方法】　基本金組入前当年度収支差額 ／ 事業活動収入

3．人件費比率

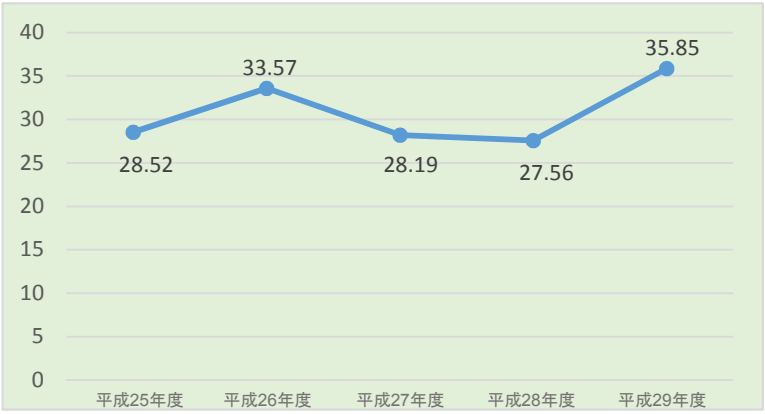


人件費の経常収入に占める割合を示す。
人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。
人件費は学校法人の事業活動支出の大半を占め、固定費としての性質が強い支出となっている。

【評価】　低い値が良い

【算出方法】　人件費 ／ 経常収入

4．教育研究経費比率



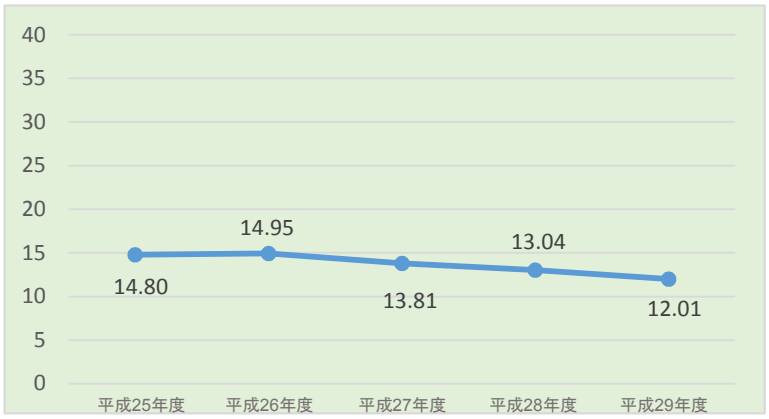
教育研究経費の経常収入に占める割合である。
教育研究経費には修繕費、光熱水費、消耗品費、委託費、旅費交通費、印刷製本費等の各種支出に加え、教育研究用固定資産にかかる減価償却額が含まれている。
これらの経費は教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、この比率も収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましい。

【評価】　高い値が良い

※26年度が高い数値となっているのは、短大の体育館屋根修繕のため経費が膨らんだことによる。

【算出方法】　教育研究経費 / 経常収入

5．管理経費比率



経常収入に対する管理経費の占める割合である。
管理経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のため、ある程度の支出は止むを得ないものの、比率としては低い方が望ましい。

【評価】　低い値が良い

※24年度がに高い数値となっているのは、臨時的な支出（社会福祉法人設立のための寄付支出）によるものである。

【算出方法】　管理経費 / 経常収入

6．流動比率

流動負債に対する流動資産の割合である。
一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。

一般に金融機関等では、200%以上であれば優良とみなしており、100%を切っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮していると見られる。

【評価】　高い値が良い

【算出方法】　流動資産 / 流動負債

7．総負債比率

固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合で、総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な比率である。

この比率は一般的に低いほど望ましく、50%を超えると負債総額が純資産を上回ることを示し、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過であることを示す。

【評価】　低い値が良い

【算出方法】　総負債 / 総資産

計算書の説明

①資金収支計算書

収入の部		
科　　目	内　　容	
学生生徒等納付金収入	授業料収入	聴講料、補講料等を含む
	実験実習諸費収入	
	設備維持費収入	施設拡充費その他施設・設備の拡充等のための資金として徴収する収入をいう
手数料収入	入学検定料収入	その会計年度に実施する入学試験のために徴収する収入をいう
	試験料収入	追・再試験等のために徴収する収入をいう
	証明手数料収入	在学証明、成績証明等の証明のために徴収する収入をいう
寄付金収入		土地、建物等の現物寄付金を除く
	特別寄付金収入	用途指定のある寄付金をいう
	一般寄付金収入	用途指定のない寄付金をいう
補助金収入	国庫補助金収入	日本私立学校振興・共済事業団からの補助金を含む
	地方公共団体補助金収入	福岡県、福岡市等からの補助金をいう
資産運用収入	奨学基金運用収入	奨学基金の運用により生ずる収入をいう
	受取利息・配当金収入	預貯金の受取利息等をいい、奨学基金運用収入を除く
資産売却収入		固定資産に含まれない物品の売却収入を除く
事業収入	補助活動収入	学生寮等教育活動に付随する活動に係る事業の収入をいう
	受託事業収入	外部から委託を受けた試験、研究等による収入をいう
雑収入		固定資産に含まれない物品の売却収入その他学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入をいう
前受金収入		翌年度入学の学生、生徒等に係る学生生徒等納付金収入その他の前受金収入をいう
その他の収入		上記の各収入以外の収入をいう
資金収入調整勘定		資金収入のうち、期末時点で未収入金となったものと、前年度に入金済の前期末前受金の額を控除するものをいう

支出の部		
科　　目	内　　容	
人件費支出	教員人件費支出	教員（学長、校長又は園長を含む。以下同じ。）に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう
	職員人件費支出	教員以外の職員に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう
	役員報酬支出	理事及び監事に支払う報酬をいう
	退職金支出	退職した教職員に支払う一時金をいう
教育研究経費支出		教育研究のために支出する経費（学生、生徒等を募集するために支出する経費を除く。）をいう
	光熱水費支出	電気、ガス又は水の供給を受けるために支出する経費をいう
	奨学費支出	貸与の奨学金を除く
管理経費支出		教育研究活動以外に使用する経費をいう（学生・園児の募集経費や広報活動などに要した経費を含む）
施設関係支出		整地費、周旋料等の施設の取得に伴う支出を含む
	建物支出	建物に附属する電気、給排水、暖房等の設備のための支出を含む
	構築物支出	プール、競技場、庭園等の土木設備又は工作物のための支出をいう
	建設仮勘定支出	建物及び構築物が完成するまでの支出をいう
設備関係支出		教育研究用機器備品や管理機器備品、図書、車両等をいう
資産運用支出		特定預金や特定資産への繰入支出や有価証券購入支出等をいう
その他の支出		前払金支払支出や仮払金支払支出、前期末未払金支払支出や預り金支払支出等をいう
資金支出調整勘定		本年度に資金の動きがなく期末時点で未払金となったもの、および前年度に支払済の前期末前払金の額を控除するものをいう

②事業活動収支計算書

消費収入の部		
科　　目	内　　容	
学生生徒等納付金	授業料	聴講料、補講料等を含む
	実験実習諸費	教員資格その他の資格を取得するための実習料を含む
	設備維持費	施設拡充費その他施設・設備の拡充等のための資金として徴収する収入をいう
手数料	入学検定料	その会計年度に実施する入学試験のために徴収する収入をいう
	試験料	追・再試験等のために徴収する収入をいう
	証明手数料	在学証明、成績証明等の証明のために徴収する収入をいう
寄付金	特別寄付金	用途指定のある寄付金をいう
	一般寄付金	用途指定のない寄付金をいう
	現物寄付金	土地、建物等の受贈額をいう
補助金	国庫補助金	日本私立学校振興・共済事業団からの補助金を含む
	地方公共団体補助金収入	福岡県、福岡市等からの補助金をいう
資産運用収入	奨学基金運用収入	奨学基金の運用により生ずる収入をいう
	受取利息・配当金	預貯金の受取利息等をいい、奨学基金運用収入を除く
資産売却差額		資産売却収入が当該資産の帳簿残高を超える場合のその超過額をいう
事業収入	補助活動収入	学生寮等教育活動に付随する活動に係る事業の収入をいう
	受託事業収入	外部から委託を受けた試験、研究等による収入をいう
雑収入		固定資産に含まれない物品の売却収入その他学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入をいう

支出の部		
科　　目	内　　容	
人件費	教員人件費	教員（学長、校長又は園長を含む。以下同じ。）に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう
	職員人件費	教員以外の職員に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう
	役員報酬	理事及び監事に支払う報酬をいう
	退職給与引当金繰入額（又は退職金）	退職給与引当金への繰入れを行っていない場合には、当該会計年度末における退職金支払額を退職金として記載するものとする
教育研究経費		教育研究のために支出する経費（学生、生徒等を募集するために支出する経費を除く。）をいう
	光熱水費	電気、ガス又は水の供給を受けるために支出する経費をいう
	奨学費	貸与の奨学金を除く
管理経費		教育研究活動以外に使用する経費をいう（学生・園児の募集経費や広報活動などに要した経費を含む）
資産処分差額		資産の帳簿残高が当該資産の売却収入金額を超える場合のその超過額をいい、除却損又は廃棄損を含む

③貸借対照表

資産の部			
科目		内	容
固定資産			
	有形固定資産		貸借対照表日後1年を超えて使用される資産をいう。耐用年数が1年未満になっているものであっても使用中のものを含む
		建物	建物に附属する電気、給排水、暖房等の設備を含む
		構築物	プール、競技場、庭園等の土木設備又は工作物をいう
		教育研究用機器備品	標本及び模型を含む
		建設仮勘定	建設中又は製作中の有形固定資産をいい、工事前払金、手付金等を含む
	その他の固定資産	電話加入権	専用電話、加入電話等の設備に要する負担金額をいう
		有価証券	長期に保有する有価証券をいう(一時的に保有する有価証券を除く)
		第3号基本引当金資産	第3号基本金に係る預金等をいう
流動資産		未収入金	学生生徒等納付金、補助金等の貸借対照表日後における未収額をいう
		短期貸付金	その期限が貸借対照日後1年以内に到来するものをいう

負債の部		
科目	内	容
固定負債	長期借入金	その期限が貸借対照表日後1年を超えて到来するものをいう
	学校債	同上
	退職給与引当金	退職給与規程等による計算に基づく退職給与引当額をいう
流動負債	短期借入金	その期限が貸借対照表日後1年以内に到来するものをいい、資金借入れのために振り出した手形上の債務を含む
	学校債	その期限が貸借対照表日後1年以内に到来するものをいう
	手形債務	物品の購入のために振り出した手形上の債務に限る
	預り金	教職員の源泉所得税、社会保険料等の預り金をいう
純資産の部		
科目	内	容
第1号基本金		校地(土地)・校舎(建物)・機器備品・図書など、学校法人における教育の充実向上のために取得した固定資産の額。
第2号基本金		新たな学校の設置、または既設の学校の規模の拡大など、将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の額。
第3号基本金		基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額。 元本から生じる運用益を教育研究活動に使用している。
第4号基本金		教育研究活動等の諸活動を円滑に行うための運転資金。一定の計算式に基づき計算される。
繰越収支差額	翌年度繰越収支差額	過年度からの基本金組入後の収支状況

注)「基本金」とは、学校法人会計独自のもので、学校法人が教育諸活動の計画に基づき、必要な資産を継続的に保持するために 帰属収入から組み入れた金額のことです。

監 査 報 告 書

平成 30年 5月26日

学校法人 山内学園

理事長 坂 根 康 秀 殿

学校法人 山内学園

監事 山内 隆

監事 武部 道孝

私たち監事は、私立学校法及び学校法人山内学園寄附行為第 14 条の定めに基づき、平成 29 年度（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで）の本学園の財産の状況及び理事の職務の執行状況を監査いたしました。その結果を次のとおり報告致します。

1. 監査内容

監事は、理事会その他重要な会議に出席し、理事から業務の執行状況を聴取し、重要書類等を閲覧し、関係部所において業務及び財産の状況を調査する等の方法で監査し、また、公認会計士（監査法人 北三会計社）と連携し、計算書類について協議しました。

2. 監査結果

（1） 学校法人の業務は、事業計画及び予算に沿い適切に遂行されており、不正の行為或いは法令及び寄附行為に違反する事実は認められません。

（2） 資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、及び貸借対照表（付属内訳表を含む）並びに財産目録は、法令及び寄附行為に従い、本学園の財産及び経営の状況を正しく示しているものと認めます。

以 上